

## 2019 年度

（2019年7月1日～2020年6月30日）

## 事業報告書

特定非営利活動法人 日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

### 1 事業の成果

2019年度も、これまでと変わらず、コーポレート・ガバナンスに関して内外の企業や政府機関、研究機関、NPOなどと協働して着実な努力を積み重ねてきた。ただ、20年初頭からの新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、2月下旬から予定していたイベントのほとんどは順延を余儀なくされた。5月末からは感染防止と活動の再開を両立させるため、オンライン形式での講演会を試行した。

当法人が行っている事業は、(1)「啓発事業」、(2)「情報発信事業」、(3)「調査研究事業」の領域に分けられる。「スチュワードシップ・コード」と「コーポレートガバナンス・コード」が適用され、日本の企業社会においてコーポレート・ガバナンス改革が着実に進展していることを受け、実質を伴う活動を充実させ、成果を社会に還元する取り組みに注力している。

#### (1) 啓発事業

コーポレート・ガバナンス及びその周辺分野について、多様な観点から取り上げるように努めている。MIDコース（2コース）、コーポレート・ガバナンス連絡会、セミナー、講演会、各種勉強会などを開催。各回とも多くの参加者を集め、広範な情報提供を行うことができた。上場会社で独立社外役員を務める方々、コーポレート・ガバナンスの実務を担われている方々、機関投資家、法曹・会計専門家、研究者など、当法人の会員はもちろん、非会員に対しても多種多様な会合を通じて情報提供をしている。セミナー、講演会及びMIDの詳細は別添のとおり。また、コーポレート・ガバナンスにかかわる執筆・講演活動として、旬刊商事法務2233号に取締役会事務局に関する論考を寄稿するとともに、日本弁護士連合会が行うe-learningでコーポレート・ガバナンスの動向についての講師を務めた。

#### (2) 情報発信事業

「ホームページ運営」を中心に、コーポレート・ガバナンスやその周辺分野を学ぶことができる会合に関する情報発信を継続的に行った。また、「季報コーポレート・ガバナンス」を刊行した。これは直近3か月間のコーポレート・ガバナンスの動向をコンパクトにまとめたもので、会員の多くから歓迎された。このほか、コーポレート・ガバナンスの最新動向をテーマに、主要メディアの論説委員、編集委員等との交流やACGA等コーポレート・ガバナンスの関係機関との意見交換も行った。

#### (3) 調査研究事業

5つの「研究会」を設置している。具体的な名称は、「自主研究会」、「独立役員研究会」、「ファミリービジネス研究会」、「ダイバーシティ部会」、「取締役会事務局懇話会」であり、多くの研究会は毎月メンバーが集まり、それぞれのテーマで議論を深めることで、各分野における研究活動が展開されている。

書式第12号(法第28条関係)

2 事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【43,710】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者(のべ)人数	事業費(千円)
(1) 啓発事業	① セミナー : コーポレート・ガバナンスに関する最新情報の定期的な提供 a. 会場参集	① a. 7/10,7/26,9/19,10/8, 11/6,11/19,12/6,12/16, 2/7,2/14 中止: 2/26	① a. 法人事務所、 大手町ファーストスクエアカンファレンス	① a. 17人	① a. 当法人の会員を中心にガバナンスに関心のある者	① a. 694人	① 5,536
	b. オンライン	b. 5/29~6/7(YouTube) 6/11(Zoom)	b. 法人事務所	b. 8人	b. 当法人の会員	b. 再生回数 395回 18人	
	② シンポジウム : コーポレート・ガバナンスに関連するパネル、講義等	② 11/29	② 大阪弁護士会館	② 8人	② 当法人の会員とガバナンスに関心のある者	② 260人	② 1,129
	③ 講演会 : コーポレート・ガバナンス以外にも、社会、経済、国際、政治問題、教養的分野など多様な領域の情報提供	③ 7/1,7/8,7/24,9/9, 9/24,9/30,10/7, 10/16,10/25,11/20, 11/22,11/27,12/6, 12/9,1/15,2/19 (順延)2/28,3/13,3/24	③ 法人事務所、 甲南大学ネットワークキャンパス東京	③ 18人	③ 当法人の会員を中心にガバナンスに関心のある者	③ 948人	③ 7,015
	④ MID a. MIDコース : 独立社外役員(社外取締役・社外監査役)を主な対象としたガバナンス・トレーニング・プログラム	a. 基調講演(2/5) 必修科目 2/12,2/19, (順延)必修科目 2/26,3/3,3/12,3/16 選択科目 3/25,4/2,4/9, 4/14,4/20,4/27,5/13, 5/18,5/25,6/4,6/8	a. 法人事務所、 WTCコンファレンスセンター	④ 8人	a. 独立社外役員及びその候補者、ガバナンス担当役員等	④ 546人	④ 5,715
	b. 取締役会事務局のためのMID : 取締役会事務局を主な対象としたガバナンス・トレーニング・プログラム	b. 9/3,9/13,10/4,10/15, 11/1,11/12,12/3,12/13 (修了証書授与式)	b. 法人事務所		b. 取締役会事務局、取締役会サポート部門、ガバナンス実務担当者等		
	⑤ コーポレート・ガバナンス連絡会 : コーポレート・ガバナンスの最新動向を四半期に一度報告	⑤ 7/29,7/30,7/31 10/28,10/29,10/30 1/27,1/28,1/29,1/30 4月下旬: 順延	⑤ 法人事務所	⑤ 5人	⑤ 当法人の会員	⑤ 327人	⑤ 3,597
⑥ 会員交流会 : 通常総会後に懇親会を開催し、多様な経験を持つ会員間の交流を促進	⑥ 8/29	⑥ 法人事務所	⑥ 5人	⑥ 当法人の会員	⑥ 66人	⑥ 454	

書式第12号（法第28条関係）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者(のべ)人数	事業費(千円)
(1) 啓発事業 (つづき)	⑦JCGR 勉強会 ：日本コーポレート・ガバナンス研究所、経営研究所と共催の月次勉強会	⑦コーポレート・ガバナンス勉強会： 7/10,8/21,9/18, 10/9, 11/13,12/11, 1/8, 2/12, 3/11 ファイナンス勉強会： 7/19,8/23,9/20,10/18, 11/15,12/20,1/17, 2/21,3/13	⑦経営研究所	⑦8人	⑦当法人の会員を中心にガバナンスに関心のある者	⑦485人	⑦3,748
	⑧執筆・講演 ：コーポレート・ガバナンスにかかわる執筆・講演活動	⑧「昨今のコーポレート・ガバナンスの動向と独立社外取締役の役割」日本弁護士連合会 e-learning、「コーポレートガバナンスの進展に伴う取締役会事務局の深化—独立社外取締役の支援という観点から—」旬刊商事法務 2233号	⑧法人事務所	⑧1人	⑧ガバナンスに関心のある者	⑧ガバナンスに関心のある者	⑧70
(2) 情報発信事業	①ホームページ運営 ：コーポレート・ガバナンス及び周辺分野を学ぶことができる会合を網羅した情報発信を継続的に実施	①更新随時	①法人事務所	①6人	①ガバナンスに関心のある者	①ガバナンスに関心のある者	①1,411
	②意見書発出 ：コーポレート・ガバナンスに関する諸制度の策定、個別企業におけるコーポレート・ガバナンス問題について、当法人の意見を表明	②「支配株主を有する上場子会社のコーポレート・ガバナンスに関する意見」法人ホームページ表明 8/1 「上場子会社のガバナンスの向上等に関する上場制度の整備について」東京証券取引所提出 1/10 「『責任ある機関投資家』の諸原則<<日本版スチュワードシップ・コード>>～投資と対話を通じて企業の持続的成長を促すために～」金融庁提出 1/31	②法人事務所	②18人	②ガバナンスに関心のある者	②ガバナンスに関心のある者	—
	③季報コーポレート・ガバナンス ：コーポレート・ガバナンスの最新動向を四半期に一度報告	③9/18, 11/19, 3/10 6月分は順延	③法人事務所	③18人	③当法人の会員	③当法人の会員	—

書式第12号(法第28条関係)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者(のべ)人数	事業費(千円)
(2) 情報発信事業 (つづき)	④メディアリレーション : a. 大手マスメディアの論説委員、編集委員等への情報発信や意見交換 b. 関係機関との意見交換(ACGAラウンドテーブル)	④ a. 12/2 b. 7/16	④法人事務所	④8人	④ a. 主要紙の論説委員、編集委員等 b. グローバル機関投資家	④ a. 13人 b. 30人	④ 516
(3) 調査研究事業	研究会 a. 自主研究会 : 自らの知見の発表による、メンバー間での意見交換と異業種交流	a. 東京1グループ : 12回/年 開催 うち3回が開催できず 関西1グループ : 10回/年 開催 うち2回が開催できず	a. 東京: 法人事務所、オンライン 関西: 大阪弁護士会館、オンライン	a. 11人	a. 当法人の会員	a. 369人	a. 3,724
	b. 独立役員研究会 : 主に上場企業の独立社外取締役・社外監査役に対するコーポレート・ガバナンスの最新動向の情報提供、独立役員を務める上での諸問題についての意見交換	b. 2019年4月~2020年3月: 3グループ 2020年4月~: 4グループ : 各10回/年 開催	b. 法人事務所、オンライン	b. 5人	b. 当法人の正会員	b. 523人	b. 5,740
	c. ファミリービジネス研究会 : 参加者もしくは参加者が推薦するファミリービジネスの専門家を招聘し、ファミリービジネスに関連する知見を共有	c. 1グループ : 10回/年 開催 うち3回が開催できず	c. 法人事務所、アークヒルズクラブ、オンライン	c. 8人	c. 当法人の会員	c. 108人	c. 1,602
	d. ダイバーシティ部会 : コーポレート・ガバナンスやダイバーシティなど参加者の関心に沿うテーマでの意見交換、異業種交流	d. 1グループ : 10回/年 開催 うち4回が開催できず	d. 法人事務所	d. 12人	d. 当法人の会員	d. 81人	d. 1,419
	e. 取締役会事務局懇話会 : 上場企業の実務取締役会事務局、取締役会サポート部門従事者を主体とした情報交換。	e. 2019年7月~2020年4月: 2グループ 2020年5月~: 3グループ 四半期毎に開催 (7月, 10月, 1月, 4月)	e. 法人事務所、東京証券取引所、オンライン	e. 6人	e. 取締役会事務局のためのMIDの講座修了者	e. 166人	e. 2,034

## 書式第12号(法第28条関係)

(別添)

## (1)啓発事業(セミナー、講演会及びMID)の詳細

事業内容	実施 日程	詳細
① セミナー (会場参集)	7/10	監査等委員会設置会社の現状と課題
	7/26	「グループ・ガバナンス・システムに関する実務指針」(グループ・ガイドライン) ～グローバル企業の企業価値向上に向けたグループガバナンスの在り方について～
	9/19	2025年の崖を超えるために経営層が取り組むべきDXとDX推進指標の活用
	10/8	内部監査部門の現状と課題～社長と監査役会等へのDual reporting lineの導入
	11/6	公益通報・内部通報制度を取りまく最新状況 ～社外役員が押さえておくべき法・制度・実務のポイント～
	11/19	株主総会議案反対票の要因分析－役員選任議案を中心に－
	12/6	議決権行使の実質化と議決権行使助言会社の規律をめぐる動向－欧米の議論を参考に
	12/16	英国の金融制度改革から学ぶ日本の資産形成アイデア
	2/7	2020年定時株主総会の展望 ～2019年6月総会の動向及び近時の法令等の改正を踏まえ～
	2/14	スポーツ団体ガバナンスコードについて
	(オンライン)	5/29～6/7
6/11		新型コロナウイルスと今後のコーポレート・ガバナンスについて(質疑応答)
② シンポジウム	11/29	社外役員の急増で取締役会が変わったのか?
③ 講演会	7/1	異次元緩和 6年後の真実
	7/8	暗号資産(仮想通貨)の現状と将来
	7/24	攻めの経営者報酬ガバナンスの行方 ～英国の報酬プラクティスを踏まえた日本企業への示唆～
	9/9	取締役会評価を評価する
	9/24	テルモのグローバル化、ガバナンスの取組み、ファイナンス部門のイノベーション
	9/30	経営倫理の最新動向～課題事項管理と価値共有の視点から～
	10/7	名画と共に学ぶ「会計の世界史」
	10/16	ESG投資と機関投資家との対話:今、経営トップと取締役会に求められるメッセージとは
	10/25	激動する社会と経営者
	11/20	世界の構造変化と日本の埋没－本当のことを直視する勇氣
	11/22	元米連邦検察官が語る、米国流腐敗・不正防止方法と反社会勢力対策の実践
	11/27	人工知能と人間の知性が融合して創出される未来社会
	12/6	BrexitとEU、ポスト複合危機の欧州を読み解く
	12/9	株主の権利と責任 / ガバナンス不全の是正を迫った株主の言動とその背景
	1/15	アクティビストが社外取締役に望むこと
2/19	社外役員がモニタリングするリスク管理体制の最新実務 ～発見統制、3線ディフェンス、リスクマップ、グループ内部統制など～	

書式第12号（法第28条関係）

④ MID		
a. MIDコース 基調講演  必修科目	2/5	基調講演：企業価値の考え方とこれを実現するガバナンスのあり方 後援団体挨拶：独立役員に期待される役割 主催団体挨拶：コーポレート・ガバナンスの現状と未来
	2/12	コーポレート・ガバナンスを巡る取組み
	2/19	取締役会評価とその有効な活用について
b. 取締役会 事務局のための MID	9/3	取締役会事務局に期待すること～アカウンティング・ファイナンス・ガバナンスの視点から 主催団体挨拶：取締役会の実効性を支える取締役会事務局とは
	9/13	取締役会事務局が知っておきたい企業不正・不祥事
	10/4	上場会社のコーポレートガバナンス向上に向けた東証の取組み ～コーポレートガバナンス・コードの対応状況を踏まえて
	10/15	取締役会の運営実務 ～モニタリング・モデル型における付議基準、社外取締役の比率、取締役会議長のあり方など
	11/1	社外取締役のサポート実務～情報提供・内部通報・監査役との連携
	11/12	取締役会の実効性評価の実務～取締役会事務局の関わり方も含めて
	12/3	指名・報酬委員会事務局の実務
	12/13	取締役会事務局が知るべき機関投資家の考え方～ESGの目線を含めて

## 2019年度 活動計算書 (その他事業がない場合)

特定非営利活動法人日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
<b>【A】</b>	<b>経常収益</b>		
1	<b>入会金年会費</b>		39,645,647
	正会員入会金	1,080,000	
	準会員入会金	220,000	
	賛助会員入会金	300,000	
	正会員年会費	17,107,332	
	準会員年会費	2,763,324	
	賛助会員年会費	18,174,991	
2	<b>事業収益</b>		16,459,774
	啓発事業収益	13,659,774	
	情報発信事業収益	0	
	調査研究事業収益	2,800,000	
3	<b>その他の収益</b>		2,004,366
	受取利息	4,366	
	雑収益	2,000,000	
<b>経常収益計</b>			<b>58,109,787</b>
<b>【B】</b>	<b>経常費用</b>		
1	<b>事業費</b>		
	<b>(1) 人件費</b>		24,506,867
	人件費	21,789,327	
	法定福利費	2,717,540	
	<b>(2) その他経費</b>		19,203,671
	事業費用	3,781,192	
	業務用交通費	443,219	
	事務所賃借料	10,527,590	
	印刷製本費	760,846	
	通信運搬費	883,318	
	消耗品費	538,897	
	新聞図書費	120,859	
	会員管理費	82,896	
	ITコンサル料	45,150	
	IT修繕費	290,300	
	ソフト購入費	85,967	
	振込手数料	86,130	
	雑費	225,317	
	減価償却費	1,331,990	
<b>事業費計</b>			<b>43,710,538</b>
2	<b>管理費</b>		
	<b>(1) 人件費</b>		8,168,955
	人件費	7,263,109	
	法定福利費	905,846	
	<b>(2) その他経費</b>		6,352,313
	業務用交通費	147,739	
	事務所賃借料	3,509,196	
	印刷製本費	253,615	

通信運搬費	294,439	
消耗品費	179,632	
新聞図書費	40,286	
会員管理費	27,632	
ITコンサル料	15,050	
IT修繕費	96,766	
ソフト購入費	28,656	
振込手数料	28,710	
雑費	75,105	
減価償却費	443,997	
会議費	47,774	
支払手数料	336,600	
租税公課	827,116	
<b>管理費計</b>		<b>14,521,268</b>
<b>経常費用計</b>		<b>58,231,806</b>
<b>当期経常増減額【A】-【B】・・・①</b>		<b>-122,019</b>
<b>【C】経常外収益</b>		
固定資産売却益	0	
過年度損益修正益	0	
<b>経常外収益計</b>		<b>0</b>
<b>【D】経常外費用</b>		
固定資産売却損	0	
災害損失	0	
過年度損益修正損	0	
<b>経常外費用計</b>		<b>0</b>
<b>当期経常外増減額【C】-【D】・・・②</b>		<b>0</b>
<b>税引前当期正味財産増減額①+②・・・③</b>		<b>-122,019</b>
法人税、住民税及び事業税・・・④		0
前期繰越正味財産額・・・⑤		45,544,492
<b>次期繰越正味財産額③-④+⑤</b>		<b>45,422,473</b>



## 2019年度 貸借対照表

特定非営利活動法人日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

科	目	金額	小計・合計
<b>【A】 資産の部</b>			
1	流動資産		
	現金預金	57,256,832	57,577,526
	未収金	60,480	
	未収会費	212,023	
	立替金	48,191	
	流動資産合計・・・①		57,577,526
2	固定資産		
	(1) 有形固定資産		676,947
	建物附属設備	1	
	造作設備	1	
	什器備品	676,945	
	(2) 無形固定資産		2,157,121
	ソフトウェア	2,157,121	
	(3) 投資その他の資産		10,705,526
	敷金	10,679,052	
	長期前払費用	26,474	
	固定資産合計・・・②		13,539,594
<b>【A】 資産合計 ①+②</b>			71,117,120
<b>【B-1】 負債の部</b>			
1	流動負債		
	未払金	749,132	25,694,647
	前受金	20,661,185	
	預り金	4,284,330	
	流動負債合計・・・③		25,694,647
2	固定負債		
	固定負債合計・・・④		0
<b>負債合計 ③+④</b>			25,694,647
<b>【B-2】 正味財産の部</b>			
	前期繰越正味財産額	45,544,492	
	当期正味財産増減額	-122,019	
<b>正味財産合計</b>			45,422,473
<b>【B】 負債及び正味財産合計 【B-1】 + 【B-2】</b>			71,117,120

## 2019年度 計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

## 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正  
NPO法人会計基準協議会)によっています。

## (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法(ただし 造作設備は定額法)

無形固定資産：定額法

## (2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理：税込方式

## 2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	啓発 事業	情報発信 事業	調査研究 事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益						
1 入会金年会費				0	39,645,647	39,645,647
2 事業収益	13,659,774		2,800,000	16,459,774		16,459,774
3 その他収益				0	2,004,366	2,004,366
経常収益計	13,659,774	0	2,800,000	16,459,774	41,650,013	58,109,787
II 経常費用						
(1) 人件費						
人件費	14,563,724	1,187,389	6,038,214	21,789,327	7,263,109	29,052,436
法定福利費	1,816,404	148,106	753,030	2,717,540	905,846	3,623,386
人件費計	16,380,128	1,335,495	6,791,244	24,506,867	8,168,955	32,675,822
(2) その他経費						
事業費用	3,096,284	568,030	116,878	3,781,192		3,781,192
業務用交通費	296,248	24,155	122,816	443,219	147,739	590,958
事務所賃借料	5,264,848		5,262,742	10,527,590	3,509,196	14,036,786
印刷製本費	380,497		380,349	760,846	253,615	1,014,461
通信運搬費	441,747		441,571	883,318	294,439	1,177,757
消耗品費	269,503		269,394	538,897	179,632	718,529
新聞図書費	60,440		60,419	120,859	40,286	161,145
会員管理費	41,455		41,441	82,896	27,632	110,528
ITコンサル料	22,581		22,569	45,150	15,050	60,200
IT修繕費	145,178		145,122	290,300	96,766	387,066
ソフト購入費	42,993		42,974	85,967	28,656	114,623
振込手数料	43,074		43,056	86,130	28,710	114,840
雑費	112,680		112,637	225,317	75,105	300,422
減価償却費	666,128		665,862	1,331,990	443,997	1,775,987
会議費				0	47,774	47,774
支払手数料				0	336,600	336,600
租税公課				0	827,116	827,116
その他経費計	10,883,656	592,185	7,727,830	19,203,671	6,352,313	25,555,984
経常費用計	27,263,784	1,927,680	14,519,074	43,710,538	14,521,268	58,231,806
当期経常増減額	-13,604,010	-1,927,680	-11,719,074	-27,250,764	27,128,745	-122,019

### 3. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物附属設備	2,754,000			2,754,000	2,753,999	1
造作設備	2,165,625			2,165,625	2,165,624	1
什器備品	2,390,374	862,091		3,252,465	2,575,520	676,945
無形固定資産						
ソフトウェア	4,330,842	496,849		4,827,691	2,670,570	2,157,121
投資その他の資産						
敷金	10,679,052			10,679,052		10,679,052
長期前払費用	61,840	5,500		67,340	40,866	26,474
合計	22,381,733	1,364,440	0	23,746,173	10,206,579	13,539,594

### 4. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引はございません。

### 5. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

#### ・ 事業費と管理費の按分方法

会議費・租税公課・支払手数料は全額管理費とする。

・ 前述費目以外は、75%を事業費へ按分することとする。

#### ① 人件費・法定福利費・福利厚生費・業務用交通費

事業活動ごとの仕事の量を各々自己申告させ、時間ベースで各事業活動に配分する。

#### ② 事務所賃借料・印刷製本費・通信運搬費・消耗品費・新聞図書費・会員管理費・ITコンサル料・IT修繕費・ソフト購入費・振込手数料・雑費・減価償却費

各事業の実施回数ベース（外部会場を含む）で各事業活動に配分する。

**2019年度 財産目録**  
 特定非営利活動法人日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

科	目	金額	小計	合計
<b>【A】</b>	<b>資産の部</b>			
<b>1</b>	<b>流動資産</b>			
	現金預金		57,256,832	57,577,526
	手元現金	206,760		
	・三菱UFJ銀行新橋支店 普通預金	14,613,728		
	・三井住友銀行浜松町支店 普通預金	6,003,929		
	・三井住友銀行浜松町支店 定期預金	36,432,415		
	未収金		60,480	
	原稿料	60,480		
	未収会費		212,023	
	正会員入会金	30,000		
	正会員年会費	16,000		
	準会員年会費	11,686		
	賛助会員年会費	33,337		
	調査研究未収会費	121,000		
	立替金		48,191	
	労働保険料	48,191		
	<b>流動資産合計</b> . . . ①			<b>57,577,526</b>
<b>2</b>	<b>固定資産</b>			
	<b>(1) 有形固定資産</b>			<b>676,947</b>
	建物附属設備		1	
	会議室エアコン	1		
	造作設備		1	
	入居工事	1		
	什器備品		676,945	
	プロジェクター	1		
	会議室椅子	1		
	光回線用電話	45,614		
	システムサーバーPC(2台)	282,994		
	PC(5台)	348,335		
	<b>(2) 無形固定資産</b>			<b>2,157,121</b>
	ソフトウェア		2,157,121	
	一次システム構築	1,010,861		
	二次システム構築	399,060		
	三次システム構築	455,445		
	NASサーバー構築	291,755		
	<b>(3) 投資その他の資産</b>			<b>10,705,526</b>
	敷金		10,679,052	
	世界貿易センタービル12階事務局・会議室	10,679,052		
	長期前払費用		26,474	
	NASサーバー延長保証	7,920		
	システムサーバーメンテ	13,970		
	ファイルメーカーセキュリティソフト	4,584		
	<b>固定資産合計</b> . . . ②			<b>13,539,594</b>

<b>【A】資産合計 ①+②</b>			71,117,120
<b>【B-1】負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
未払金		749,132	25,694,647
6月・賞与分社会保険料	375,132		
未払消費税	374,000		
前受金		20,661,185	
正会員入会金	90,000		
準会員入会金	20,000		
賛助会員入会金	50,000		
移動会員入会金	20,000		
正会員年会費	9,363,662		
準会員年会費	1,164,582		
賛助会員年会費	9,916,603		
移動会員年会費	36,338		
預り金		4,284,330	
社会保険料	366,511		
住民税	92,800		
源泉所得税（社員）	764,130		
源泉所得税（税理士）	12,252		
源泉所得税（社労士）	1,531		
M I D延期分	3,015,306		
その他	31,800		
<b>流動負債合計 . . . ③</b>			<b>25,694,647</b>
<b>2 固定負債</b>			
			0
<b>固定負債合計 . . . ④</b>			<b>0</b>
<b>【B-1】負債合計 ③+④</b>			<b>25,694,647</b>
<b>【B-2】正味財産合計 【A】 - 【B-1】</b>			<b>45,422,473</b>

## 2019年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

## 1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

## 2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・ <input checked="" type="checkbox"/> 監事	ウジマ シ	[REDACTED]	2019年 7月 1日 ～ 2020年 6月 30日	年 月 日
		牛島 信			年 月 日
2	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・ <input checked="" type="checkbox"/> 監事	キタ トオ		2019年 7月 1日 ～ 2020年 6月 30日	年 月 日
		木下 俊男			年 月 日
3	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・ <input checked="" type="checkbox"/> 監事	シラシ マミ		2019年 7月 1日 ～ 2020年 6月 30日	年 月 日
		白石 真澄			年 月 日
4	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・ <input checked="" type="checkbox"/> 監事	スズキ シバル		2019年 7月 1日 ～ 2020年 6月 30日	年 月 日
		鈴木 茂晴			年 月 日
5	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・ <input checked="" type="checkbox"/> 監事	タカマ ヨシ		2019年 7月 1日 ～ 2020年 6月 30日	年 月 日
		高山 与志子			年 月 日
6	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・ <input checked="" type="checkbox"/> 監事	ナガシ トキ	2019年 7月 1日 ～ 2020年 6月 30日	年 月 日	
		長島 徹		年 月 日	
7	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・ <input checked="" type="checkbox"/> 監事	ハシモ トキキ	2019年 7月 1日 ～ 2020年 6月 30日	年 月 日	
		橋本 孝之		年 月 日	
8	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・ <input checked="" type="checkbox"/> 監事	ハヤカ ヨシハル	2019年 7月 1日 ～ 2020年 6月 30日	年 月 日	
		早川 吉春		年 月 日	
9	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・ <input checked="" type="checkbox"/> 監事	ハヤシ ナキ	2019年 7月 1日 ～ 2020年 6月 30日	年 月 日	
		林 直樹		年 月 日	
10	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・ <input checked="" type="checkbox"/> 監事	フナバシ ハルオ	2019年 7月 1日 ～ 2020年 6月 30日	年 月 日	
		船橋 晴雄		年 月 日	

## 事業報告用

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
11	理事・監事	マツガ 奴オ	[REDACTED]	2019年7月1日 ～ 2020年6月30日	年 月 日
		松永 和夫			年 月 日
12	理事・監事	ヤマガチ トシキ		2019年7月1日 ～ 2020年6月30日	年 月 日
		山口 利昭			年 月 日
13	理事・監事	サノ ヒロシ		2019年7月1日 ～ 2020年6月30日	年 月 日
		荻野 博司			年 月 日
14	理事・監事	カミ ノブユキ		2019年7月1日 ～ 2020年6月30日	年 月 日
		亀井 信寧			年 月 日
15	理事・監事	トミガ セイイチ		2019年7月1日 ～ 2020年6月30日	年 月 日
		富永 誠一			年 月 日
16	理事・監事	オウカ コウタロウ		2019年7月1日 ～ 2020年6月30日	年 月 日
		大塚 幸太郎			年 月 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

	氏名	住所又は居所
1	ウヅマ シ 牛島 信	[Redacted]
2	キシタ トオ 木下 俊男	
3	スズキ シゲル 鈴木 茂晴	
4	タカヤマ ヨシコ 高山 与志子	
5	ハヤカワ シゲル 早川 吉春	
6	フナバシ ヒロ 船橋 晴雄	
7	ヤマグチ トシキ 山口 利昭	
8	サキノ ヒロシ 荻野 博司	
9	カメイ ノブ 亀井 信孝	
10	トミガ セイイチ 富永 誠一	
11	オオツカ コウタロウ 大塚 幸太郎	